

JICPA Tokyo Chapter

日本公認会計士協会東京会年次報告書 2022

信頼の力を未来へ

日本公認会計士協会東京会

T102-8264

東京都千代田区九段南4-4-1 公認会計士会館

<事務局所在地>

〒102-0074

東京都千代田区九段南4-4-9 ニッキン第2ビル 6F·7F·8F









「信頼」が持つ力

今年、日本公認会計士協会は新しいタグラインを作りました。

信頼の力を未来へ

Building trust, empowering our future

人は、何をもって信頼するのでしょう。

相手が人である場合、行動や言葉、表情、考え方などを総合して判断するでしょう。それが物であれば、いつ、誰がどのように作ったものかといったことが重要になります。このように信頼する側は、様々な情報を得る努力と、その情報が「信頼に足る」ものかどうかをみる眼力が必要となります。実は「信頼する」という行為は非常に力がいるのです。

特に、財務情報など専門的な分野においては、自身の 眼で見極めるのは困難が伴います。そこで独立した第三 者的立場の専門家が、信頼したい人々の代わりに検証し、 「大丈夫です」と保証する制度が生まれました。これが我 が国で74年間続いてきた公認会計士の監査業務です。

人は、信頼ができればリスクを取って未来を切り拓いていけます。信頼される側はチャレンジする機会を得て、新しい未来を切り拓いていきます。このように「信頼関係」は、二者間の関係性だけでなく、双方それぞれの未来に力を与えていくのです。この素晴らしい力を社会の隅々で発生させたい。安心で活力に満ちた豊かな社会にしていきたい。これが私たちのビジョンです。

公認会計士がパワーアップする効果

東京会には、2万4,500人の会員・準会員が所属してい

ます。証券取引法監査から出発した監査・保証業務は、IPO 監査、非営利分野等の監査(学校法人・社会福祉法人・医療法人等)と広がり、今後は中小会社の計算書類やサスティナビリティ情報の保証のニーズも生まれてくると思います。また CFO や組織内会計士、コンサルティング業務など「情報の作り手側」をサポートする公認会計士も急増しています。特にコロナ禍で業務変革を迫られる中小会社に対しては、一歩踏み込んで、経営者とともに歩む公認会計士も増えています。

こうした多様化する公認会計士の知見を会員と共有し、公認会計士全体のパワーアップをはかることが東京会の大きな役目です。金融機関と連携して行う中小企業支援やIPO を目指す会社の上場支援などを、実際に行っている公認会計士が講師となって伝えています。有益なセミナーは、東京会会員だけでなく全国の会員に向けてオンライン

配信し、地域のサポートに役立てていただいています。

自立した思考を作る会計リテラシー

3

今年改正された公認会計士法において、「会計教育」の 推進が協会の事業として位置づけられることとなりました。 協会では子供の頃から会計に親しんでいただく会計講座 (「ハロー!会計」等)を企画し、東京会はその実行部隊と して小学校、中学校、高校で展開しています。

会計は、事業活動を誰にでもわかる数値で表すことができる有用なツールです。このツールを学ぶことで、現状を知る「管理」、未来をつくる「計画」、信頼関係を築く「説明」の能力がつき、自立して未来を考えることができるようになっていくでしょう。そうした子供たちが大人になったとき、社会の信頼性は確実にアップしていると思うのです。

運営方針

"相互尊重" のコミュニケーションで より良い関係づくりを

日本公認会計士協会東京会は、日本公認会計士協会(協会本部)の支部である地域会として、会員・準会員をサポートするとともに、地域社会と直に触れ合い、共に活動してまいりました。歴代会長が築き上げてきたこうした良好な関係を継続強化していくために、現執行部の始動に際し、以下の会務運営方針を掲げました。

「"相互尊重"のコミュニケーションで、 より良い関係づくりを

この運営方針に沿って会務を執行するに当たり、特に関係強化を意識するステークホルダーとして「協会本部」「会員」「地域社会」の3つを重視しています。

協会本部との関係

協会本部と地域会である東京会の役割として、協会本部は協会全体の方針を決定した上で全国展開を図り、東京会はこの全体方針を受け、地域性を考慮して施策として落とし込み、実行していくことと考えています。この役割分担が円滑に進むためには、目的が一つであるということを認識し、同じ方向を向いて活動することが重要です。

協会本部との連携を強化するため、協会本部と東京会では、役員の相互就任を行っています。現在は、東京会会長が協会本部の副会長に、東京会副会長2名が協会本部の理事に就任するとともに、協会本部の常務理事1名が東京会副会長に就任し、各々の会務に対する理解を深めています。

2019年6月からは、協会本部の組織体制に対応した執行体制に変更し、協会本部の全体方針をスムーズに反映できる体制となりました。東京会では引き続き、協会本部や他地域会と連携しながら施策を進めてまいります。

会員との関係

会員との関係においては、「会員に期待される東京会」を目指しています。東京会が会員から求められていることとして、「①有用な情報の提供」、「②参加の場の提供」、「③地域における存在感の向上」、の3項目を念頭に活動しています。

まず「●有用な情報の提供」では、会員の業務上有用な情報をタイムリーに提供することを心掛けています。公認会計士の活動領域は、ますます拡大しています。従来からの監査・税務業務に加え、社会福祉法人の監査や新規株式公開(IPO)企業に対する支援等、新しい分野に拡がっています。こうした新しい分野に関する有用な情報を、広報ツールや研修会を通じて提供しています。

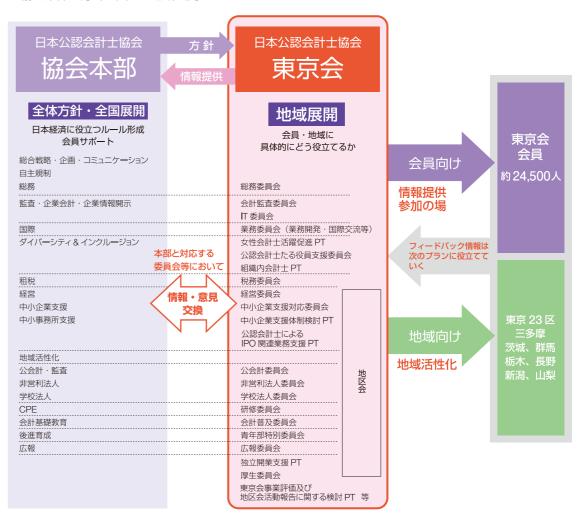
また、会務の活動状況についても、従来とは異なるア プローチや説明方法を用いて会員に公表することで、会 務への理解を進めています。

次に「②参加の場の提供」です。東京会には、東京23区・三多摩・6県(茨城県・群馬県・栃木県・長野県・新潟県・山梨県)の30地区会があります。地区会には、当該区域に事務所を有する会員だけではなく、自宅を有する会員も参加することができます。会員が集うネットワークとして、非常に有効な役割を果たしています。東京会は、地区会の活動をより一層活性化させるため、他地区会の活動内容の提供や各種支援を通じて、地区会活動の充実を図っています。

「❸地域における存在感の向上」については、次の「地域社会との関係」の中で推進しています。

●東京会のポジショニング

協会本部の方針を受けて地域展開



地域社会との関係

東京会は重点施策の一つに「地域社会への貢献」を掲げています。これまで、地方公共団体の包括外部監査人や 監査委員等に公認会計士が多数就任することで、地域へ の貢献をしてまいりました。また、地域の課題の解決のために公認会計士がどのような貢献ができるかをご説明する ため、地区会と協働して首長訪問を行っています。 最近の首長訪問では、非営利・公会計の分野に加えて、「中小企業支援」というキーワードが話題になることが多く、地域における公認会計士への期待が高まっていることを感じています。

東京会では引き続き、地域の課題解決に何が有効かを 検討し、施策に取り組むことで、地域社会へ貢献してまい ります。



次期会長 ご挨拶



東京会の進化

2022年6月末の日本公認会計士協会東京会(以下、「東京会」といいます。)定期総会終了後、会長に就任します 八木茂樹と申します。峯岸芳幸現会長の後を引継ぎ、 24,500人を擁する日本公認会計士協会の最大地域会(支部)の会長として、公認会計士の使命である国民経済の健全な発展に寄与してまいる所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

ステークホルダーの皆さまは、「公認会計士」という言葉から「企業会計の監査」をまず連想されると思います。しかしながら、税理士業務やコンサルティング業務を始めとして、地方公共団体、学校法人及び非営利法人等の監査を担うとともに、現在では様々な分野で私ども公認会計士を登用いただいており、公会計分野への従事、企業の社外役員への就任、また企業に勤務して内部から経営をサポートする公認会計士も増加しています。このように公認会計士の業務が多様化している中で、東京会の施策も社会の変革に合わせ変化し、スピード感を持って取り組むことが求められています。

私の就任にあたってのスローガンとして、「東京会の進化」を掲げました。前例にとらわれず私どもが進化することが公認会計士業界の発展に繋がり、ひいては経済社会の発展に貢献していくことと考えております。ステークホルダーの皆さまには、今後とも変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

6

日本公認会計士協会東京会 次期会長 八木茂樹

活動報告

オンラインを活用し、未来を拓く活動を 積極的に進めました

東京会は3グループ12ユニット制により活動を展開しています。コロナ禍の影響により始めたオンラインの活用ですが、移動の時間や距離の制約を軽減できるため、より多くの方に参加いただけると同時に、東京会の知見を全

国に発信できるという新たな価値も生み出しています。また活用2年目に入り、対面するメリット及びオンラインのメリット各々を考慮し、効果的な活動を行いました。

業務企画ユニット

業務企画ユニットでは、会員の業務の開発、拡充に関する事業や会員を支援する施策を幅広く実施しています。

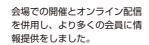
2021年度においては、所管する業務委員会にて他士業との連携や新規業務の開発を進めました。それぞれの分野に長じた会員をメンバーとする各種プロジェクトチームにおいては IPO 関連業務支援、会員の独立開業支援、社外役員に就任している会員への支援のほか、企業や行政機関に所属する会員や海外在留会員のネットワーク構築、国

内の各種団体との連携強化等の施策を検討・推進しました。

また、国及び地方公共団体、並びに独立行政法人等の公的団体からの依頼に応じて専門性の高い公認会計士の推薦を行う「公的団体への公認会計士推薦制度」では、2021年度75名の会員を推薦しました。当ユニットでは、各所からの多様な会員推薦依頼に対応するため、専門性がある会員の養成にも取り組んでいます。









非営利・公会計ユニット

非営利・公会計ユニットでは、非営利法人会計及び公 会計に関する調査研究を行い、その成果を会員に提供す るとともに、非営利法人及び地方公共団体関係者への監 査・会計に関する知識の普及に努めています。

会員に対しては、非営利法人委員会研究報告書「社会 福祉法人の連携と協働(組織再編、法人間連携及び社会 福祉連携推進法人等) について」、学校法人委員会が実 施した知事所轄学校法人の会計処理等の相違点に関する 調査結果(各都県別)を提供したほか、学校法人監査に 関する集合研修を企画し、その能力向上を図りました。



地方公共団体には、行政の効果的、効率的な運営や透 明性確保に向けた公認会計士の支援をわかりやすく示した 公会計リーフレットを制作・配布しました。

また、社会福祉法人関係者には、地方公共団体、社会 福祉協議会等の協力を得て11月4日に「社会福祉法人コ ンベンション」をオンライン開催し、コロナ禍における法 人の内部統制及び公認会計士監査の有効性について理解 を深める機会を提供しました。

さらに学校法人委員会では、学校法人の税務の取扱いに 関する書籍の発刊(2022年6月予定)に向け、編纂を進め ています。



パネルディスカッションの様子(社会福祉法人コンベンション)

中小企業支援ユニット

中小企業支援ユニットでは、中小企業・小規模企業者 に対して公認会計士が展開可能な支援を検討・実施する とともに、経営管理の理論と実務に関する調査研究を行っ ています。

2021年度においては、行政や中小企業支援に関わる公 的団体(東京商工会議所、東京信用保証協会ほか)や弁 護士会との連携を通じて支援施策を実行しました。また当 ユニットの運営する「中小企業経営者のための電話相談 窓口」での相談や、東京信用保証協会からの依頼に対す る会員の紹介を通じて寄せられる様々な相談にアドバイス を行いました。

2014年にスタートした「金融機関と認定経営革新等支

援機関である会員との連携推進制度しについては、新た に北関東に本店を置く地方銀行との覚書を取り交わし、制 度利用金融機関は計41金融機関となりました。

調査研究活動に関しては、経営委員会において研究報 告書「新型コロナウイルス感染症が企業経営に与える影 響と公認会計士の役割」を取りまとめ、会員に提供しまし た。同委員会では現在「多様化する M&A の実態と公認 会計士の役割について」をテーマに研究報告書の取りま とめを行っております。これら研究報告書は、その内容を 解説するeラーニングを制作して研修教材とすることによ り、会員の資質の向上に役立てられています。

研修運営ユニット

公認会計士は使命及び職責を全うし、監査業務等の質 的向上を図るため、年間の研修受講単位数が法律で定め られています。

研修運営ユニットは、公認会計士に研修受講の機会を 提供するため、研修会の企画・運営を行っています。公 認会計士業務が多様化しているため、テーマも時宜に適っ た内容となるよう各ユニットと調整を行い、有益な研修と なるよう努めています。

「研修例)

- ・東証市場再編とコーポレートガバナンス強化のゆくえ
- ・COVID-19 コロナパンデミックと租税法
- · AI の経済に与える影響
- ・経営者倫理(経営者心理の光と闇)
- ・財務諸表における不正と監査
- ・デジタルトランスフォーメーション
- · 東京都知事所轄学校法人監査研修会
- ・監査上の主要な検討事項(KAM)について

ダイバーシティユニット

ダイバーシティユニットは、多様性のある会員構成を目 的に、未来の公認会計士業界を担う若手公認会計士並び に女性公認会計士を対象とした施策の企画・実施を行っ ています。

2021年度においては、若手公認会計士を対象としたイ ベントとして、「CPA TALKs2022」を秋葉原 UDX シア ターにて開催しました。本イベントは、様々なキャリアを 持つ公認会計士が、経験とそこから得た考え方をプレゼン テーションし、相互啓発と今後のキャリア形成の一助とす ることを目的としています。7回目となる今回は、「会計士

の飛翔」をテーマとし、公認会計士として様々なことを乗 り越え今のポジションに至った経験について刺激的なプレ ゼンテーションが展開されました。

女性公認会計士を対象とした施策としては、「道端カレ ンさんに学ぶプロフェッショナルとしての生き方し、「オンラ インでの伝え方スキルアップ」、「サキドリの時間術」をテー マとした研修会を開催しました。

また、大手監査法人所属会員を対象に働き方の現状及 び課題についてインタビューを実施し、その分析結果を今 後の施策の参考にしていきます。

CPA TALKs 2022 プレゼンター



石原 圭 (株)divに入社後0から管理部門を立ち トげ、現在は取締役CFOとして管理部

事や組織開発などを担当。

門の統括、ファイナンス、ト場準備、人

会計士のワークシフト、 ライフシフト 梅澤真由美

日本マクドナルド(株)、ウォルト・ディ ズニー・ジャパン(株)を経て、現在 は管理会計ラボ(株)の代表取締役と して講演や執筆活動も行っている。

※CPA TALKs は日本公認会計士協会東京会青年部特別委員会の ウェブサイトでご覧いただけます。



十谷祐三郎

CDIにて戦略系コンサルティング業務 を経験後、ACAにて海外展開やIPOの 牽引、投資先のハンズオン支援を担当。 その後Retty(株)の執行役員CFOとし て、コーポレート部門長及び経営企画



山﨑 頼良

国連で働く夢を実現するためにJPO制 度で国連WFPへ法人から転職。ロー マ本部の財務部門での勤務後、現在は 同組織の日本事務所政府連携担当官と

監査会計ユニット

監査会計ユニットでは、会計、監査、IT に関する研修 会の企画や関係団体との交流として関東財務局との定期 連絡会に加え、研究報告書の作成や単行本の改訂を行っ ています。

2021年度においては、所管する委員会の研究報告書を 集録した「公認会計士業務資料集」を会員に提供したほか、 「会計税務便覧(2021年度版)」「会計手帳(2022年版)」 の発刊を行いました。

関係団体との交流では、官公庁への表敬訪問に加え、 関東財務局との実務者レベルのオンライン会議を開き、 継続的な意見交換を実施しました。





調査研究活動としては、会計監査委員会では「上場準 備会社における会計及び監査に係る論点と公認会計士の 役割1、IT 委員会では「DX 時代!これからの公認会計士 像を考える~ AI やクラウドツール全盛時代における公認 会計士の業務変容と社会的使命~|をテーマに取り上げ、 会員への情報提供に努めました。

税務業務ユニット

税務業務ユニットでは、会員の税務業務に関する研修会 の企画や調査研究、関係する行政機関への表敬訪問等を 行っています。

2021年度においては、関係する行政機関として東京国 税局、関東信越国税局、東京国税不服審判所、関東信越 国税不服審判所への表敬訪問や、講師を招いての研修会 の実施、任期付職員募集への協力などの連携をしました。

また、所管する委員会の研究報告書を集録した「公認 会計士業務資料集 を会員に提供したほか、単行本「最



新企業会計と法人税申告調整の実務(公認会計十による 徹底解説) 令和3年度版」を発刊しました。また、新型コ ロナウイルス関連を含めた災害税制のリーフレットを作成 し、研修会等で配布しました。

厚牛ユニット

厚生ユニットは、会員・準会員の福利厚生を図るため、 各種慶弔金の贈呈及びイベントの開催を行っています。

福利厚生イベントとして、2021年9月から10月にかけ て、40回目の野球大会を開催し、他士業との交流事業の 一環として、弁護士会及び東京税理士会との野球大会に



野球大会 トーナメント戦優勝チーム

選抜チームで参加しました。また、12月には20回目のフッ トサル大会を開催いたしました。

この他、コロナ禍ではありますが、オンラインでの旅行 イベントも実施し、会員・準会員相互の親睦を図っていま



フットサル大会 トーナメント戦優勝チーム

地区会ユニット

東京会は、東京23区と三多摩、関東甲信越の6県(茨 城県、群馬県、栃木県、長野県、新潟県、山梨県)の合 計30地区に地区会を設置しています。

地区会ユニットでは、地区会の定期総会、研修会、広報、 各種イベント等の活動を支援しています。

また、東京会の6県会と神奈川県会、埼玉会、千葉会 の輪番制で、「公認会計士フォーラム」を毎年開催し、地 域社会への情報発信や会員の研修、親睦活動を行ってい ます。なお、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影 響による代替イベントとして、財務省関東財務局の後援に より「地域経済活性化フォーラム」を開催いたしました。



地域経済活性化フォーラム



白川財務省関東財務局長 の基調講演

30の地区会が地域に根ざした活動を展開

地区会では、地方公共団体の包括外部監査人、監査委 員、各種委員会委員への就任など、地方公共団体との連 携活動を通じて、地域社会に貢献しています。

各地域において良好な関係を築き、地域の士業と連携

した個別相談会等への参画、「ハロー!会計1(小・中学生 向け会計講座)の開催、地域イベントへの参加等を通じ て、地域の経済活動の活性化や地方創生に取り組んでい きたいと考えています。

各地区会の会長と会員数 (2022年3月31日現在)

足立会

会 長:橋本伸 会 員 数:111人 準会員数: 17人

葛飾会

会 長:伊藤則和 会員数:90人 準会員数:11人

新宿会

会 長:児玉修 会員数:2,807人 準会員数:1,101人

千代田会

会 長:近田直裕 会員数:7,271人 準会員数: 2,644 人

文京会

会 長:中村健一 会員数:441人 準会員数: 41人

群馬県会

会 長:平田稔 会員数:88人 準会員数:15人

荒川会

会 長:飯田小夜子 会員数:91人 進会員数:13人

北会

会 長:小池孝則 会員数:152人 準会員数: 23人

杉並会

会 長:三浦邦仁 会員数:385人 準会員数: 59人

中央会

会 長:小場貴之 会員数:1,070人 準会員数: 87人

港会

会 長:伊藤耕一郎 会員数:1.599人 準会員数: 146人

栃木県会

会 長:鎌形 俊之 会員数:94人 準会員数: 3人

板橋会

会 長:小野慎一 会員数:169人 準会員数: 44人

江東会

会 長:清野吉雄 会 員 数:352 人 準会員数: 41人

墨田会

会 長:井尾仁志 会員数:152人 準会員数: 22人

豊島会

会 長:蕪木優典 会員数:289人 準会員数: 32人

日黒会

会 長:福森久美 会員数:278人 準会員数: 29人

長野県会

会 長: 柄澤 壯重 会員数:166人 準会員数: 31人

江戸川会

品川会

世田谷会

中野会

三多摩会

新潟県会

会 長:梅田泰宏

会 員 数:674人

準会員数: 65人

会 長:大橋 玲子

会員数:184人

準会員数: 38人

会員数:849人

準会員数: 132 人

会員数:177人

準会員数: 20人

会 長:岩井宏之 会員数:147人 準会員数: 31人

会 長:香川 譽夫 会 長:太田諭哉 会 員 数:403人 会員数:532人 準会員数: 49人 準会員数: 30人

台東会

大田会

渋谷会

会 長:関村能成 会員数:208人 準会員数: 15人

会 長:中井恭子

会 員 数:289人

準会員数: 34人

練馬会

会 長:本橋清彦 会員数:266人 準会員数: 43人

茨城県会

会 長:吉田宗一郎 会 長:小野瀬 益夫 会員数:130人 準会員数: 21人

山梨県会

会 長:小出忠由 会 長:田中佑幸 会員数:32人 準会員数: 3人

10

■広報ユニット

広報ユニットは、協会活動及び会員の業務に有益な情報を伝えるための内部向け広報、並びに公認会計士及び公認会計士制度を広く周知するための外部向け広報を行っています。

公認会計士のPRとして、7月6日の「公認会計士の日」を記念して例年開催している特別講演会については、フリージャーナリストの福島香織氏をお迎えし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、初めてオンラインにて開催しました。

また、東京会最寄りのJR市ケ谷駅に、新しい未来に挑戦する人々を応援するメッセージで展開した公認会計士PRポスターを継続して掲出。そのポスターデザインをアレンジしてラッピングした都バスも、1年間継続して運行しました。



公認会計士 PR ポスター

センターの"ニコちゃんマーク"が「社会の笑顔」と「公認会計士の笑顔」を力強く表現。コロナ禍に負けず「新しい未来を一緒に考えましょう」とメッセージを送っています。

より多くの方に応援メッセージを 届けるためにラッピングバスも展開

■ 掲載時期: 2021年3月1日~2022年3月31日

■ 巡航地域:都営バス杉並営業所管内

■ 路線 : 阿佐ケ谷駅⇔渋谷駅/高田馬場駅⇔九段下 新宿駅西口⇔王子駅/新代田駅⇔新宿駅西口 品川駅高輪口⇔新宿駅西口/品川車庫⇔新宿駅西口



小学生・中学生向け「ハロー!会計」、高校生向け「会計講座」

会計はいつの時代でも、また世界中どの国でも共通に認識される、とても便利なツールです。子供の頃から会計に触れ、経済のしくみや信頼関係を構築するための「説明責任」の意識を培っておくことはとても有用であると考え、小中学生を対象に「ハロー!会計」の授業を、高校生向けには「会計講座」を企画・運営しています。

カリキュラムは学年に応じて多数用意し、学校訪問、公認会計士会館での開催、オンラインなどの手法で活発に行っています。講師には現役公認会計士が携わり、大変好評をいただいています。



スプリングスクールで はブレイクアウトルー ムを活用



本村小学校ではグループワークで盛り上がりました

2021 年度開催

7月 4日(日) ハロー!会計 オンライン講座(公開型)

7月 8日(木) 荒川区立第三瑞光小学校(訪問型)

7月24日(土) 江戸川区こども未来館(訪問型)

8月25日(水) ハロー!会計 オンライン講座(公開型) 9月 3日(金) 港区立高陵中学校(オンライン訪問型)

9月12日(日) ハロー!会計 オンライン講座(公開型)

10月 3日(日) アビリンピックやまなし(訪問型)

11月 5日(金) 駿台甲府小学校(訪問型)

11月 6日(土) 品川区立第一日野小学校(訪問型)

11月20日(土) オータムスクール2021(オンライン公開型) 東京弁護士会共催

12月14日(火) 中野区立第二中学校(訪問型)

1月18日(火) 青山学院初等部(訪問型)

1月25日(火) 江東区立亀戸中学校(訪問型) 1月28日(金) 港区立本村小学校(訪問型)

1月28日(金)、31日(月) 法政大学第二高等学校(訪問型)

2月15日(火) 昭和女子大学附属昭和小学校(オンライン訪問型)

3月 8日(火) 青山学院初等部(オンライン訪問型)

3月21日(月・祝) スプリングスクール2022(オンライン公開型)



アビリンピックやまなしでは保護者の方も一緒に参加

中学生向け「職業講話」、高校生・大学生向け「公認会計士制度説明会

2021 年度開催

2021年度の高校生・大学生向け公認会計士制度説明会は、オンラインを中心に展開しました。学生はオンライン受講に慣れており、対面式以上に質問が出されるなど大いに盛り上がりました。中学生向けには、よりわかりやすく公認会計士を理解してもらえるよう「職業講話」を実施しています。



昭和女子大学では3名の講師が様々な講話を行いました

4月2日(金) 制度説明会 青山学院大学
4月5日(月) 制度説明会 駒沢大学
4月5日(月) オンライン制度説明会 日本大学
4月21日(水) オンライン制度説明会 一橋大学
4月28日(水) オンライン制度説明会 中央大学
5月20日(木) オンライン制度説明会 早稲田大学
6月2日(水) オンライン制度説明会 昭和女子大学
7月6日(火) オンライン制度説明会 創価大学
9月25日(土) オンライン制度説明会 創価大学
9月29日(水) オンライン制度説明会 記政大学
10月20日(水) 制度説明会 ホンライン制度説明会 法政大学
11月4日(木) 制度説明会 都立晴海総合高等学校
11月2日(月) 職業講話 目黒区立第七中学校
12月13日(月)・23日(木) オンライン制度説明会 亜細亜大学
1月27日(木) 職業講話 小石川中等教育学校



オンライン制度説明会を実施



職業講話

男性 女性

女性会計士 の活躍促進

女性会計士が増えると 社会が変わる!?



女性会計士活躍促進プロジェクトチームの活動

成田 東京会の女性会計士活躍促進プロジェクトチームは 2017年に設置されました。まず活動をご紹介いただけますか。

飯塚 プロジェクトチームの目的は女性受験生の増加と女性会計士の定着化です。活動内容としては、大きく広報、研修・ネットワーキング、加えて女性会計士が活躍するための課題調査と三つに分類し、取り組んでいます。

辻 広報活動としては、受験生を増やすために、中高生 向け通信講座の情報ページで公認会計士を紹介しても らったり、女子中、女子高を訪問してキャリアの授業をし たりしています。ただ進学校には企業や弁護士さんの同様の取り組みも多いようで、なかなか入り込める余地がありません。他の業界も優秀な女子の獲得には一生懸命です。 最近は、上野千鶴子さんをお呼びして女子学生向けイベントを介画中です。

龍田 課題調査としては、女性会計士向けのアンケートや 有識者へのインタビューを行っています。特にアンケート では仕事をする上で嬉しかったこと、辛かったこと、興味 のあることなどを聞き、課題認識とあわせて研修・ネット ワーキング活動の参考にもしています。

成田 アンケートやインタビューの中で印象的な内容はあ

りましたか。

龍田 監査法人勤務の方で「業務量過多や家事育児等との両立が難しい」という声が多くありました。また、同業である男性会計士と結婚している方が多いようなので、男性会計士の働き方が変わると、家事育児の分担もできるようになり、女性活躍に繋がると思います。働き方改革の効果は一般企業よりも高いのではないでしょうか。

「できる」ということを伝えたい

成田 監査法人ではマネージャーやインチャージになると ものすごく忙しいので、ここで辞める人が多いですね。

龍田 まさに長時間労働と女性のロールモデル不足が課題です。昇進するとハードワークだから昇進を諦める女性がたくさんいて、ロールモデルも増えないという悪循環です。アンケートには「業務量に耐えられないため、時短勤務にして昇進を諦めた」という声や、「管理者になるためには、旧来の男性的な働き方や上司像が求められている気がして難しい」というような意見が多かったです。

辻 私も「昇進したくない、私にはできない」と相談された ことがあり、「大丈夫、できるから」ということをどう伝えた らいいだろうと常々考えています。

女性は男性に比べると自分ができないことを言いたがる という調査を見たことがあり、確かにそういう傾向がある ように感じます。女性は「できません」と言ってもやりたく ない訳ではなく、真面目で責任感が強い分、「本当にでき るだろうか」と考えてしまうのです。依頼する方は「やりま す」と即答する方が頼みやすいので比較的男性の方がチャ ンスが巡ってきやすい。女性は経験が積めず自信もつきま せん。上司の方には、ぜひこのような傾向を理解いただ ければありがたいですね。

成田 私は1989年合格で、私が入った部署では初めての女性でした。もちろんロールモデルもいませんでした。私がパートナーになった時、私を採用した上司はすごく驚いていました。女性が法人にずっと残ること自体が珍しかっ

たですしね。

1950 🔷 241

1960 1,240 4

1970 4,171 25

1980 **5,996 68** 1990 **8,590 227**

龍田 その中でパートナーまで上がることができたのには、何か理由があるのですか?

2,547

公認会計士の男女別推移(各年12月末時点)

12,235 991 18,742

成田 上司にとても恵まれました。当時、24歳でまだ三次試験にも合格していないときに、はじめてインチャージを任されました。「まだ24歳で若いのに、こんな私で務まるのか」と思いましたが、その上司から「そもそも仕事はできると思う人に頼んでいるのであって、できないと思う人には仕事は頼まない」と言われて、「それならばやってみよう」と思い、一生懸命頑張りました。悩んでいる女性会計士の方々も、もし仕事を任されたら「できない」と思わずに、ぜひやってみていただきたいですね。

キャリアの多様性

飯塚 女性会計士の働き方の多様性を伝えるために、日本公認会計士協会の女性活躍促進協議会にて「キャリアマップ」を作成しました(後掲「公認会計士キャリアマップ」参照)。



成田 礼子 東京会 副会長

1989年二次試験合格。1990年太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所、2005年パートナー昇格。日本監査研究学会監事、日本内部統制研究学会監事、 国際会計研究学会監事など歴任。現在、日本監査研究学会理事、総務省統計委員会 臨時委員など。2019年より東京会副会長。



計さちえ

1995年二次試験合格、1996年監査法人トーマツ入所。2005年より内部統制関連のコンサルティング部門に転属。2015年㈱エスプラス設立。2021年㈱ピズサプリ代表取締役に就任。公認不正検査士協会理事。企業不正の専門家として人事院・警察大学校等に対して講演多数。上場会社の社外役員も務める。

そちらで皆さんのキャリアを見てみたいと思います。成 田さんは監査法人でキャリアを積んでいますから、真ん中 の赤矢印ですね。

成田 そうです。私は学生の時に二次試験に合格し、その後、ずっと監査法人勤務ですので、まさに赤い矢印のところで、監査法人一筋ですね(笑)。監査法人にいると、いろいろな会社や業種が経験できてとても面白いです。最近では、監査研究学会、内部統制研究学会、国際研究学会などの理事や監事もさせていただいており、金融庁の勉強会のメンバーにも入っています。いろいろな経験を積むことができてとても充実しています。

辻 私はシニアマネージャーまで監査法人で、パートナーの面接を受けたところでやめて独立しましたので、赤矢印の途中からオレンジの矢印に移ったというキャリアです。 当時はコンサルティング部門にいたので、面接では営業目標達成のために何をするかと聞かれるのですが、普段あまりそんなことを考えながら仕事はしていなかったので、面接が全然上手くいきませんでした。そんな中「独立する」という選択肢が頭に浮かぶようになり、決断しました。

独立したことで、他の士業の方との協働など仕事の幅が広がりました。また、会計士としての専門性と公正性を監査で徹底的に叩き込まれていますから、その確固たるベースを使って、お客さんと一緒に物事を考えていくことがすごく楽しいです。

龍田 私が二次試験に合格した時は、ちょうど就職難の時で、最初は資格学校の講師をやりながら監査法人に非常

勤として勤務していました。結婚を機に税理士事務所に転職し、18年勤めたあと独立して、今は税務を中心にコンサルティングと社外役員を2社やっています。キャリアマップで言うと、青矢印の途中から赤矢印が加わり、その後オレンジ矢印に行ったというキャリアですね。

独立後は、税務のお客さんや大手企業の優秀な方などいろいろな人と接していけるのが楽しいですね。メーカーとサービス業の違いなどが見られるのも会計士ならではだと思います。

飯塚 たまたまですが、4人ともバラバラのキャリアで多様性がありますね(笑)。私は大学卒業後に一般企業に勤めた後、会計士を目指しました。会計士合格後は龍田さんと同じで最初は資格学校の講師をしながら、監査法人に非常勤として勤務しました。

コンサルティングファームに連結決算を教えに行ったことがきっかけで、その会社に転職しました。さらにご縁があって連結会計システムを作っている会社に転職、約12年勤め、その後独立しました。キャリアマップで言うと、青矢印から少しだけ赤矢印に行って、緑矢印の後、オレンジ矢印に移ったというキャリアですね。

会計士は選択肢がたくさんあるのが魅力ですが、逆に 私は何がしたいんだろうと悩んで、自分でやりたいことを 書き出したことがあります。人の役に立ちたい、自分にし かできない仕事がしたい、世の中を変えてみたい。この三 つを実現したくて試行錯誤しましたが、連結決算に特化し たサービスで独立したことで、今はとても充実しています。



龍田有理 女性会計士活躍促進プロジェクトチーム 構成員

1994年二次試験合格、大原簿記学校講師。1995年より太田昭和監査法人にて非常 勤勤務。1997年某税理士法人入所後、2014年独立。IFRS導入支援、連結納税による 税効果会計及び税金計算システムの導入支援、上場会社の社外役員も務める。

女性が入ることの意義

辻 ある講義で「女性が一人、そこに座っていること自体が多様性に向けての第一歩」という話を聞いて、すごく当てはまっていると思いました。取締役会などで社外役員として女性が一人入っているだけで他の男性役員が発言に気をつけたり、女性の管理職の数を意識したり、何かを考えるきっかけになると思います。

龍田 女性が入ることで、男性だけで構成されている会議体では意識されなかった視点や発想が、男性からも自然と生まれるような気がします。

飯塚 長く勤めた会社では、部長30名中、女性は私1人だったことがあります。当時の部長会議では、私がおかしいと思うことを他の男性は誰もおかしいと思っていないことがよくありました。女性ならではの視点なのかはわかりませんが、女性にはわかって男性にはわからないことがあるのかもしれませんね。

辻 男性脳と女性脳の違いで、自分が正しくないと思うことに対して出世などを気にせずに「違います」と言いやすいようです。マネジメント層に女性が多いと不正は少ないとも言われています。

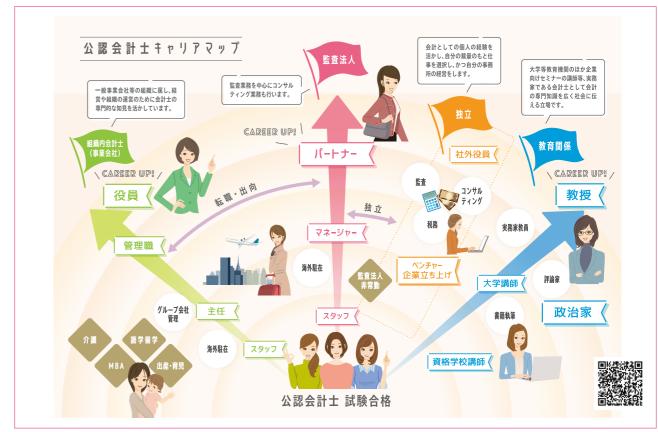
龍田 経済社会の中で半分が女性なので、企業経営でも 組織の運営でも女性の視点を取り入れていった方がうまく いくのかもしれませんね。

成田 社外役員として女性会計士は人気がありますし、女性の方が柔らかい雰囲気で相談しやすいということもあると思いますので、ぜひ様々な場所で活躍していただきたいと思います。女性会計士を増やして社会を変えていきましょう。



飯塚幸子 女性会計士活躍促進プロジェクトチーム 構成員長

1992年三菱レイヨン(株)入社。1994年二次試験合格、大原簿記学校講師。1995年より青山監査法人にて非常勤勤務。1999年プライスウオーターハウスコンサルタント(株)入社。2000年(株)ディーバ入社。2012年(株)ラウレア設立。"連結の女王"として連結決算業務に従事する傍ら、上場会社の社外役員も務める。東京会常任幹事。



出典:日本公認会計士協会 女性会計士活躍促進協議会「キャリアマップのご案内」

公認会計士の 概要

1. 公認会計士監查

公認会計士制度は、証券市場における財務諸表の信頼 性の確保のために制度化されました。

まず1948年(昭23)、GHQの占領下において「証券取 引法」が制定されます。これと同時に、証券市場の健全性 を保つために「公認会計士法」が制定されました。翌年 1949年、それまで銀行や製造業など業種ごとに規制され ていた会計基準が体系的にまとめられ、『企業会計原則』 が制定されました。続く1950年に『監査基準』が制定さ れ、そして1951年、証券取引法に基づく公認会計士監 査がスタートしました。

こうして公認会計士は『企業会計原則』と『監査基準』とい

う二つの基準をもって、資本主義社会の発展を支えていく こととなります。

日本経済の高度成長とともに、事業活動における信頼 性確保の重要度は増し、公認会計士監査は証券市場だけ でなく社会全般に拡大されていきました。1967年、学校 法人監査導入、1974年、商法特例法による株式会社の 監査導入。以後、様々な事業体において法令で監査が義 務付けられ、近年では経営組織のガバナンスの強化・事 業運営の透明性の向上等を図る目的で、農業協同組合、 社会福祉法人、医療法人に公認会計士監査が導入されて います。

法定監査(法令等に基づく監査)

- ・ 金融商品取引法に基づく監査
- ・会社法に基づく監査
- 保険相互会社の監査
- 特定目的会社の監査
- 投資法人の監査
- ・ 投資事業有限責任組合の監査
- 受益証券発行限定責任信託の監査
- ・国や地方公共団体から補助金を受けている学校法人の監査
- ・寄附行為等の認可申請を行う学校法人の監査
- 信用金庫の監査
- 信用組合の監査
- 労働金庫の監査
- 独立行政法人の監査

- ・ 地方独立行政法人の監査
- 国立大学法人・大学共同利用機関法人の監査
- 公益社団・財団法人の監査
- 一般社団・財団法人の監査
- 消費生活協同組合の監査
- 放送大学学園の監査
- ・農業信用基金協会の監査
- 農林中央金庫の監査
- ・政党助成法に基づく政党交付金による支出等の報告書の監査
- ・ 社会福祉法人の監査
- 医療法人の監査
- 資金決済法に基づく仮想通貨交換業者の監査
- ・農業協同組合の監査 等

法定監査以外の監査(法令等に基づかない監査)

• 法定監査以外の会社等の財務諸表の監査

・特別目的の財務諸表の監査 等

18

国際的な監査

- 会社の監査
- ・海外で資金調達した会社又は調達しようとする会社の監査
- ・海外の取引所等に株式を上場している会社又は上場申請する ・日本企業の海外支店、海外子会社や合弁会社の監査
 - ・ 海外企業の日本支店、日本子会社の監査 等



2. 活動領域

公認会計士は、監査以外の分野でも、会計の専門家と して様々な分野で活躍しています。税務、コンサルティン グを始め、中小企業支援、事業承継等多岐にわたってお り、またコーポレートガバナンスの重要性から会社役員へ の就任や、各省庁の審議会委員、地方公共団体の監査委 員及び各種委員会委員等、公的な役職にも多数就任して います。

更には所属形態の多様化も進んでおり、企業等に所属 して活躍する組織内会計士も増加しています。

(1)税務

公認会計士は税理士登録することにより、税務業務を 行うことができます。各種税務申告書の作成や税務相談 のほか、幅広い知識を活かして、M&Aに係る税務や国際 税務等、特殊な税務に関する相談・助言を行います。

(2)コンサルティング

経営戦略の立案、組織再編、事業再生計画の策定、株 式公開に関するトータルサポートなど経営全般にわたる相 談・助言を行います。情報システム関連、コーポレート・

ガバナンス、財務デューデリジェンス、環境・サステナビ リティ、M&Aなど支援の幅が広がっています。

(3)組織内会計士

企業やその他法人又は行政機関において業務に従事し ている公認会計士。近年では、公認会計士事務所や監査 法人以外の組織で働く公認会計士も増加しています。

(4)社外役員会計士

2015年に我が国の上場企業に導入された「コーポレー トガバナンス・コード (2018年6月改訂) において、「独 立社外取締役を少なくとも2名以上選任すべき」、「監査 役には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務 に関する知識を有する者が選任されるべきであり、特に、 財務・会計に関する十分な知見を有している者が1名以 上選任されるべきとされ、社外役員に就任する公認会計 士も増加しており、半数を超える上場会社に公認会計士 が社外取締役・社外監査役として就任しています。

●様々な分野で活躍する公認会計士を支援するため、各種委員会・プロジェクトチームを設置

名 称	対象			
税務委員会	税務業務を行う公認会計士			
非営利法人委員会、公会計委員会、学校法人委員会	公的・非営利分野の業務に従事する公認会計士			
組織内会計士プロジェクトチーム	企業等に所属する公認会計士			
公認会計士たる役員支援委員会	社外役員に就任している公認会計士			
女性会計士活躍促進プロジェクトチーム	女性の公認会計士			
青年部特別委員会	若手の公認会計士			

東京会の 概要

3グループ12ユニットが 有機的に結びついて施策を進めています

日本公認会計士協会とは、公認会計士がその使命を全 うするために公認会計士の指導、連絡及び監督に関する 事業を行い、その資質向上に尽力する「公認会計士で組 織する唯一の自主規制団体「です。

日本公認会計士協会東京会は、各地の公認会計士が等 しく高品質のサービスを提供していくことができるよう、 必要な指導・連絡・監督を行うため、支部として設置さ れた全国16の地域会の一つです。

東京会は1都6県(茨城県・群馬県・栃木県・長野県・ 新潟県・山梨県)を所管し、公認会計士・外国公認会計士・ 監査法人・会計士補・公認会計士試験に合格した者等に より構成されています。

事業内容

東京会では、協会本部の定める目的の達成に協力する ため、東京会に所属する会員及び準会員を主たる対象とし て、次の事業を行っています。

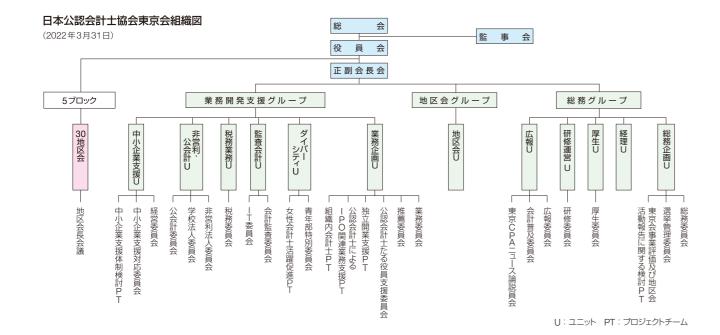
- ・協会本部の連絡事項の会員への伝達
- ・協会本部会長から委任された事項の実施
- ・会員意見の協会本部会長への進達

- ・協会本部会長への建議又は答申
- ・出版物の発行、研修会の開催
- ・福利厚生施策の実施
- ・公認会計士業務に関する調査研究の実施
- ・会員相互の連絡協調並びに公認会計士制度の普及、 会報の発行
- 公認会計士業務の推進拡充のための諸施策の実施
- ・地域社会に貢献するための諸施策の実施
- · その他目的を達成するために必要な事業の実施

組織

東京会の組織は、最高意思決定機関である総会、会務 の執行・監督を担う役員会、会務の運営方針を決定する 正副会長会並びに執行補助、諮問に対する答申及び研究 報告を担う委員会等で構成されているほか、会務執行及 び財務の監査を担う監事会を設置しています。

また、協会の全体方針をスムーズに反映し、より迅速か つ円滑な会務運営を行うことを目的に、協会本部の組織 に対応した3グループ12ユニット制による会務運営を行っ ています。



役員

東京会の役員は、会長1名、副会長7名以内、常任幹 事32名以内、幹事44名以内(うち、地区会長30名)及 び監事4名以内で構成されており、3年ごとに選挙により 会員から選出されています。

会 長 峯岸 芳幸

副会長 八木 茂樹 (総務企画、経理、地区会ユニット担当)

亀岡 保夫 (税務業務、非営利・公会計ユニット担当)

小林 伸行 (中小企業支援ユニット担当)

髙橋 克典 (業務企画ユニット担当)

成田 礼子 (ダイバーシティ、監査会計ユニット担当)

野口 和秀 (厚生、研修運営、広報ユニット担当)

茂木 哲也 (特命担当)

監事 小倉 征彦 高森 啓至 田之倉 敦司 野崎 一彦

	常任幹事	協力幹事						
総務グループ	総務企画ユニット 土田 惠一 中川 満美 近田 直裕(兼)	横井 正文						
ループ	経理ユニット 猿渡 良太郎							
	厚生ユニット 石野 研司 倉林 正憲							
	研修運営ユニット 佐々木 直彦							
	広報ユニット 川渕 純治 上林 礼子	原 伸夫						
グループ	地区会ユニット 小林 義典 柴田 博康 小黒 祐康(兼) 木下 政昭(兼) 野口 新太郎(兼)	坂本 亮 西片 真由美						

業務開発支援グループ	業務企画ユニット 木下 政昭 佐藤 昭彦 角田 朋子 中嶋 寿康 三浦 太	緒方 浩一 渡邉 りつ子
又援グルー	ダイバーシティユニット 飯塚 幸子 茶田 佳世子	井上 大輔
プ	監査会計ユニット 小林 尚明 三宅 清文 山本 千鶴子	
	税務業務ユニット 松本 次夫	
	非営利・公会計ユニット 小黒 祐康 木下 哲 平野 智彦	宮崎 哲
	中小企業支援ユニット 河合 洋明 髙橋 淳二 野口 新太郎 長谷川 臣介	木村 俊治 小林 裕之

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
幹事	石黒 徹 磯 秀雄 久保 直生 広川 敬祐 福尾 誠 前田 京子
幹事地区会長	(足 立) 橋本 伸 (荒 川) 飯田 小夜子 (板 橋) 小野 慎一 (江戸川) 岩井 宏之 (大 田) 中井 恭子 (葛 飾) 伊藤 則和 (江 東) 清野 吉雄 (法 谷) 太田 論哉 (ボ 山) 香川 響夫 (法 谷) 太田 論哉 (新 宿) 児玉修 (杉 並) 三浦 邦仁 (墨 田) 井尾 仁志 (世田谷) 梅田 泰宏 (台 東) 関村 能成 (千代田) 近田 直裕 (中 央) 小場貴之 (豊 島) 蕪木 優典 (中 野) 大橋 玲子 (練 馬) 本橋 清彦 (文 京) 中村 健一 (1 豊) 福森 久美 (三多摩) 吉田 宗一郎 (茨 城) 小野瀬 益夫 (群 馬) 平田 稔 (振 木) 鎌形 俊之 (長 野) 柄澤 壯重

東京会・全国の会員数

東京会会員・準会員の内訳

年 人数	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2022.3
東京会会員数	2,770	4,031	5,046	5,793	7,272	9,206	11,417	15,149	20,532	22,018	23,244	24,514
全国会員数	4,775	6,570	8,234	9,259	11,320	14,299	17,413	22,437	30,092	34,680	39,198	41,321
東京会会員数 の割合	58.01%	61.35%	61.28%	62.57%	64.24%	64.38%	65.57%	67.52%	68.23%	63.49%	59.30%	59.33%

「会員数」は会員・準会員の合計数

人数年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2022.3
会 員	2,429	3,031	3,615	4,723	5,490	6,884	8,502	10,817	14,617	17,928	19,272	19,674
準会員	341	1,000	1,431	1,070	1,782	2,322	2,915	4,332	5,915	4,090	3,972	4,840
合 計	2,770	4,031	5,046	5,793	7,272	9,206	11,417	15,149	20,532	22,018	23,244	24,514

2022 年3月時点の女性割合は 16.38%



もぎ てつゃ たかはし かつのり かめもか やすぉ こばやし のぶゆき みねぎし よしゆき なりた あやこ のぐち かずひで やぎ しげき 東京会正副会長 左から 茂木 哲也 髙橋 克典 亀岡 保夫 小林 伸行 峯岸 芳幸 成田 礼子 野口 和秀 八木 茂樹

事務局体制

事務局は、研修会の開催、公認会計士業務の推進拡充 及び地域社会への貢献等の諸施策に取り組む役員・委員 をサポートしています。役員に任期が設けられている中、 東京会会務を継続的に推進するため、7課36名の職員で その役割を担っています。 東京会は東京都、茨城県、群馬県、栃木県、長野県、新潟県、山梨県の1都6県を所管とする規模の大きな地域会ですが、各県会等事務局と連携し、東京会に所属する会員・準会員24,514名(2022年3月31日現在)をサポートしています。

東京会 お問合せ先

終整罪

E-mail:tokyo-soumu@sec.jicpa.or.jp TEL:03-3515-1180

経理課

E-mail:tokyo-keiri@sec.jicpa.or.jp TEL:03-3515-1181

坐森垂

E-mail:tokyo-gyomu@sec.jicpa.or.jp E-mail:tokyo-gyomu2@sec.jicpa.or.jp

TEL:03-3515-1185 TEL:03-3515-1183

地区会課

E-mail:tokyo-chikukai@sec.jicpa.or.jp TEL:03-3515-1187

研修課

E-mail:tokyo-kenshu@sec.jicpa.or.jp

TEL:03-3515-1186

恒生寶

E-mail:tokyo-kosei@sec.jicpa.or.jp

TEL:03-3515-1182

広報課

E-mail:tokyo-kouhou@sec.jicpa.or.jp

TEL:03-3515-1184

県会等事務局 お問合せ先

二夂麻△

E-mail: tyo.santama@ms01.jicpa.or.jp TEL: 042-595-8618

茨城県会

E-mail: tyo.ibaraki@ms01.jicpa.or.jp

TEL: 029-297-8270

群馬県

E-mail: tyo.gunma@ms01.jicpa.or.jp TEL: 027-321-9055

栃木県会

E-mail: tyo.tochigi@ms01.jicpa.or.jp

TEL: 028-635-8769

長野県

E-mail: tyo.nagano@ms01.jicpa.or.jp TEL: 026-229-9669

新潟里4

E-mail: tyo.niigata@ms01.jicpa.or.jp

TEL: 025-247-3875

山梨県会

TEL: 055-251-9400

公的団体への公認会計士推薦制度 お問合せ先:業務課

東京会では、地方公共団体等、公的団体からの公認会計士の推薦依頼に対応しています。

推薦案件のご検討や推薦に関してのご相談等がありましたら、お問い合わせください。

(推薦実績)

地方公共団体 包括外部監査人及び監査委員、各種委員会委員、 各種検査員、指定管理者候補者選考に係る財務

分析者 など 地方裁判所 専門委員候補者、民事調停委員候補者、株式鑑定

評価 公益法人 監事、各種委員会委員 など

●地方公共団体包括外部監査人・個別外部監査人

独立行政法人 監事、契約監視委員会外部委員 など

地方公共団体包括外部監査制度の開始以来、多くの公認会計

士が包括外部監査人に就任し、20年以上にわたり積み上げた知見を活かし、より質の高い監査の実現を目指しています。また、監査委員の監査に代えて行われる個別外部監査人にも公認会計士が就任しています。

・地方公共団体包括外部監査人への就任状況

<都県>

東京都、群馬県、栃木県、長野県、新潟県、山梨県
〈中核市〉

宇都宮市、高崎市、前橋市、八王子市、水戸市、長野市 <東京都の条例制定市区>

荒川区、大田区、江東区、港区、町田市

●地方公共団体監査委員への就任

公認会計士が監査委員に就任することにより、会計監査等の実 務において培った知見等を監査委員監査に活かすことができま す。そのため、多くの公認会計士が監査委員に就任しています。

「ハロー!会計」・「公認会計士制度説明会」に関するお問合せ お問合せ先: 広報課

会計の実際の現場にいる公認会計士が若い世代へ会計教育を 提供し、若いうちから会計に対する意識を培う助力となればと考 え、小中学生を対象とした会計講座の企画を推進しています。講 師となる公認会計士が訪問し、学年に応じたコンテンツで、座学 やグループワークといった形式で会計講座を実施しています。 また高校生、大学生向けには、公認会計士というキャリアのご 紹介を行っています。試験制度や業務内容、合格者による体験談 などを盛り込んだ説明会を実施しています。

[小学生向けコンテンツ例]

4年生	45分	ケーキの値段を決めるには	「商品」の値段はどう決まるの?原価計算をやってみる
5 · 6 年生	45分	ぷったんのドキドキ未来旅行	お小遣い帳で学ぶ「記録」とお金の管理
4~6年生	90分	損益計算書チェック体験	ワタアメ屋の損益計算書の間違いをみつける!
5 · 6 年生	90分	アイドルプロデュース	アイドルプロデュースで利益を出すにはどうするの?

[中学生向けコンテンツ例]

1~3年生	50分	Save the Taco-kichi!	赤字のたこ焼き屋を救え! 損益分岐点を使ってアドバイスを考える
1~3年生	100分	新興企業パイナップル社を チェックしてみよう	不正に気付けるか!? チームで正しい「損益計算書」を作成
2~3年生	100分	コンサルタントになろう	赤字の焼肉屋の問題点や改善点を見つけよう。仮説思考を学ぶ





「ハロー!会計」の 東京会イメージキャラクター

22